

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年2月9日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 日巻 義徳

1 調達内容

- (1) 調達件名 ボイラー技士労働者派遣業務
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日
- (4) 履行の場所 国立療養所沖縄愛楽園 会計課 ボイラー室
- (5) 契約方式 契約方法の決定は、一般競争入札（最低入札落札方式）で入札を実施する。

入札金額は勤務時間1時間あたりの単価を記入すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和1、2、3年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（その他）」のA、B又はC等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険、②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険
- (9) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (11) 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業許可を受けていること。
- (12) 入札公告日時点で沖縄県本島に本社、支店、支社、営業所等のいずれかの事業所を有しており、かつ平成25年以降に沖縄本島内での派遣実績があること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園 会計班長 高橋 貴博 0980-52-8331 (内線510)
- (2) 入札説明書等の交付場所
本公告の公告日の翌日から3の(1)の場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書による
- (4) 入札書の受領期限 令和 3年 3月 5日 (金) 9時30分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 3年 3月 5日 (金) 10時00分
国立療養所沖縄愛楽園会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加したものが、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるため最低価格の入札者を落札者としなない場合の基準（低入札価格調査基準：その他請負契約10分の6を予定価格に乗じて得た額に満たない場合とする）に該当するとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

【本件担当、連絡先】

住 所：沖縄県名護市字済井出1192番地

担 当：会計課会計班長 高橋 貴博

電 話：0980-52-8331 (内線510)

FAX：0980-52-8967

E-mail：takahashi-takahiro.na5@mhlw.go.jp